

東アジア地域の平和体制構築 ～朝鮮半島問題を中心に～

永野 慎一郎

目 次

1. 朝鮮半島平和体制の枠組み
2. 朝鮮半島平和体制構築と韓国の対応
3. 朝鮮半島の平和と安定に関する日本の役割
4. 朝鮮半島の平和と安定に関する中国の役割
5. 東アジアの安定と繁栄 ～共通利益を求めて

1. 朝鮮半島平和体制の枠組み

東アジア地域の恒久的な平和と安定にとって、朝鮮半島の平和と安定は不可分であり、極めて重要な要素である。第二次世界大戦後始まった世界的な規模の東西冷戦体制は、すでに終結したにもかかわらず、朝鮮半島においては依然として冷戦状態が解消されず、対立関係が続いている。

その間、南北朝鮮は内戦を経験し、休戦のまま「冷戦構造」が持続している。南北間の緊張を緩和し、恒久的な平和と安定を確保するためには、朝鮮半島における冷戦構造を解体し、新たな平和体制枠組みの構築が必要である。朝鮮半島の平和体制構築は、「当事者」である南北朝鮮の問題であるだけでなく、東アジア地域全体の問題としても重要である。朝鮮半島の平和と安定は、東アジア地域の安全保障と密接な関係があり、地域全体の平和と安定及び共通の利益追求のためにも共に取り組むべき課題であろう。

朝鮮半島の平和体制構築のためには、まず第一に、韓国と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）間の関係改善が必要である。政府レベルでの関係改善の努力も重要であるが、民間

レベルの協力および交流の拡大は南北の和解と信頼醸成のための基本的な環境づくりの上で、最も重要な要素である。その意味では、現在、金大中政権が推進している「和解・協力」と「平和共存」を内容とする対北朝鮮「包容政策」は有効に働いていると見られる。基本的には、南北関係の改善なくして平和体制の構築は不可能である。このような認識の確認が必要である。

第二に、北朝鮮の改革・開放のために周辺諸国の協力が必要である。現在、中国を始めほとんどの社会主義国家が市場経済システムを導入し、改革・開放政策を推進している中で、北朝鮮だけは依然として「ウリ（われわれ）式社会主義に固執している。最近、開放への動きが見られているとはいえ、非常に遅いテンポで進んでおり、度重なる自然災害に遭うなど不運があったとしても、自力で立ち上がる力はなく、食糧難に陥って世界中から食糧の支援を受けているのが実情である。北朝鮮経済は1990年以降マイナス成長が続いており^①、回復の見通しは決して明るいとは言えない。その一方では、デポドンなど、ミサイル開発に力を入れ、あたかも軍事優先政策を取っているのではないかという疑惑を持たれている。このような不安要素を取り除くためには、人類の共通の理念である平和達成を目標に掲げて、周辺諸国が北朝鮮を仲間として迎え入れるために努力する必要がある。その第一歩として、北朝鮮の改革・開放のために協力する必要がある。北朝鮮において改革・開放が進行すれば、開発が進み、その結果、国民生活が向上し、体制内で民主化が自然に起きるものと思われる。韓国、台湾など、多くの国が経験している。

第三に、クロス承認の完成である。韓国の「北方政策」と旧ソ連邦の崩壊の結果、韓国はロシアおよび中国と国交正常化を達成した。しかし、北朝鮮と日・米両国との関係正常化はまだ達成されておらず、これが外交上のバランスを欠き、北朝鮮の軍事化・武装化に拍車をかけている側面がある。北朝鮮を孤立から脱皮させ、国際社会に仲間入りできる環境をつくる必要がある。そのためには、米朝関係の正常化とともに、日朝関係の正常化を真剣に取り組まなければならない。

第四に、朝鮮半島における冷戦構造の解体と、それに代わる平和体制の確立である。第二次世界大戦後の政治的イデオロギー的対立の構造として生まれた冷戦構造は、20世紀の悪の産物として国家間、民族間、または民族内部の対立を助長してきた。21世紀には対立ではなく、対話と協調によって平和の確保に努め、共存共栄の道を探らなければなら

ない。東アジアの平和と繁栄のためには、地域の不安定要素である朝鮮半島の冷戦構造の解体のために関係諸国は新しい平和体制の枠組みづくりに真剣に取り組まなければならない。

朝鮮半島の究極的な目的は国土統一であろう。しかし、現在の状況の下では、以上の四つの条件が充足されない限り困難であると考え。従って、その条件整備が必要である。問題のカギを握っているのはやはり北朝鮮であろう。関係諸国は北朝鮮を敵として扱うのではなく、地域の仲間として受け入れるための行動を率先して示すべきである。北朝鮮が現体制を維持しながら、改革・開放を推進できるような環境をつくり、しかも北朝鮮が改革・開放による利益を重視し、自ら安心して政策変更ができるように誘導することが大事である。そのためには、米国を含めた日・中・韓の4国による（場合によってはロシアも入れて）対北朝鮮政策の包括的枠組みが必要である。東アジア地域における利害を共有するこれら諸国の理解と協力なしには問題解決は困難である。まず、南北朝鮮当事者がイニシアチブをとって対話を始め、枠組みを作成し、その呼びかけに応じる形で関係諸国は積極的に協力する方式が一番望ましい。

以上の四つの条件は相互関連があり、同時進行で行なわれるべき事柄である。まず、南北朝鮮の当事者間で、また北朝鮮と周辺諸国間で信頼関係の回復のための努力が必要であり、そのような環境づくりが必要である。そのための協力と交流拡大が必要である。関係諸国は短期的な利益追求よりも、長期的な展望に基づくより大きな利益のために合理的な「グランド・デザイン」を描き、そのもとでこの問題に取り組むべきであると考え。破局によってもたらされる「被害」よりも平和的手段によって得られる「より大きな利益」を追求することが得策であるということを政策当局者は理解すべきである。

北朝鮮は、国際社会の一員として関係諸国との約束を誠実に守る姿勢を示し、朝鮮半島問題解決だけでなく、東アジア地域全体の平和と安定のために一緒に考える様々な対話の場所に積極的に参加する姿勢を明確にすべきである。

2. 朝鮮半島平和体制構築と韓国の対応

第二次世界大戦の終戦と共に、朝鮮半島は南北に分断され、1950年には朝鮮戦争が勃

発し、国連軍と中国軍を巻き込んだ国際的な内戦と発展した。戦争は1953年に休戦協定によって休戦となったが、南北朝鮮は緊張と対立が50年間持続してきた。朝鮮半島は東西冷戦の最中には対決の最前線としてのシンボルとされた。

その朝鮮半島も世界的な緊張緩和の中で、直接対話を試み、一定の成果を挙げたこともしばしばあった。1972年7月、南北当局は、自主的・平和的・民族大団結の統一原則をうたった「7・4共同声明」を発表するなど、南北対話の基本的な枠組みに合意した。にもかかわらず、南北両政権はともに国内の体制固めにそれを利用し、南北対話は真剣に取り組む意思がなかったため、具体的な成果を挙げることはできなかった。

また、ヨーロッパでの冷戦終結という国際情勢の変化を受けて、1990年9月から1992年9月まで、8回に渡って南北首相会談がソウルとピョンヤンで交互に開催され、「南北基本合意書」「朝鮮半島の非核化共同宣言」などが署名された。南北基本合意書は、7・4南北共同声明で明文化された統一原則を再確認し、政治・軍事的対決状態を解消し、民族的な和解を成し遂げ、武力による侵略と衝突を防ぎ、緊張緩和と平和を保障し、多角的な交流・協力を実現して民族共同の利益と繁栄を図ること、などを列挙している^②。この合意書は南北関係の改善と平和統一に対する基本的な枠組みを規定しており、それを実行するための附属合意書も採択されたが、南北相互核査察問題をめぐる対立から首相会談も中止され、合意された文書は現在のところ死文化されている。さらに、1994年7月には、カーター元米大統領の仲介によって南北首脳会談の開催が予定されたが、金日成主席の急逝によって首脳会談は実現されず、南北関係は再び膠着状態となった。

南北基本合意書は、朝鮮半島問題を当事者自ら解決しようとする姿勢の現れとして評価されており、それがもつ意義は極めて大きい。南北当局は、いま一度原点に戻って、お互いに心底に存在する「敵対意識」や相手に対する不信感を取り除き、共存・共栄の道を探るための努力をすべきであると考えられる。Zero-Sum-Gameの発想を捨てなければならない。

金大中大統領は、大統領就任の挨拶において南北関係は和解と協力、平和定着に土台を置くと述べ、北朝鮮に対する三原則を明らかにした。第一に、北朝鮮の武力挑発は許さない。第二に、吸収統一はしない。第三に、和解と協力を積極的に推進することであった。さらに、日本や米国の北朝鮮との交流拡大に支援し、既に合意された南北基本合意書の履

行、四者会談や朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）などの国際的なコミットメントの遵守の立場を明確にした^③。これは従来の対北朝鮮政策を一步踏み出したもので、南北交流や協力の拡大によって北朝鮮の変化を誘導するといういわゆる「包容政策」「太陽政策」として推進されている。金大中政権は、具体的な政策として南北経済協力活性化のために政経分離政策を採用した。北朝鮮が受け入れ易い民間レベルでの協力と交流の拡大を通じて信頼醸成に努めながら時機が熟すれば政治レベルに拡大していくという狙いである。

政経分離政策の最初の成果は、鄭周永現代グループ名誉会長の「牛外交」と金剛山観光開発である。鄭名誉会長は牛 1001 頭を連れて二度に渡って南北の軍事境界線となっている板門店を越えて北朝鮮に入った。この奇抜な発想は世界の注目を集めた。米中国交正常化の契機を作った「ピンポン外交」を連想する人も多かった。当時、鄭名誉会長が北に提供したのは、牛だけではなかった。牛を運搬するためのトラック 100 台とトウモロコシ 5 万トンも同時に提供された。北朝鮮の内情を見た上での判断であった。普通の人では想像もできない巨額の金を支払っての北朝鮮訪問によって、閉ざされていた北朝鮮指導者の心を開くことができた。その結果、「現代」は世界的な景勝地金剛山の観光開発権を 30 年間独占契約した。しかも外部との接触を避けてきた金正日朝鮮労働党総書記兼国防委員長と三度面会し、南北経済協力と北朝鮮開発について合意した。

1998 年 11 月に始まった金剛山観光事業は順調に進展し、2001 年 10 月までの 3 年間で 42 万名以上の韓国の観光客が金剛山を訪れている。観光コースの道路両側には鉄条網を張り、北側住民とは接触できないようにしながらの「外貨稼ぎ」が主目的ではあったが、周辺住民の目と耳をいつまでも防げるものではない。華やかな電灯で飾って往来する豪華遊覧船を見せない訳にはいかない。情報は伝達されるものである。現代は金剛山開発事業のために 2005 年までに 9 億 4200 万ドルを北側に支払う契約をしており、相当部分が既に支払われている。

金大中政権の政経分離政策と金正日政権の外貨稼ぎのための観光開放政策はそれぞれ別の思惑で始まった。北朝鮮は現代グループと金剛山開発を推進しているほか、1999 年 9 月と 12 月には、バスケットボールの南北交流試合がピョンヤンとソウルで開催された。そして、西海岸の工業団地建設問題の協議も進行しており、現在、様々な分野で南北経済協力が始まっている。また、現代側は日本から直接観光客の輸送を推進しており、日本人を

始め外国人観光客が入れるようになると、金剛山は世界に開放されることになる。民間レベルの経済協力を活発化することで南北間の経済的相互依存関係は深くなり、北朝鮮も非生産的な対立よりも平和的共存によって得られる利益を優先的に考えることになるだろう。その時は、南北間の軍縮問題や平和体制構築の具体策についての南北対話が必然的に実現されることになる。

金大中大統領は2000年1月3日、新年挨拶において、「南北経済共同体」構成を提案した。そのために南北双方の国策研究機関による協議開始を呼び掛けた。「南北経済共同体」は、南北間の経済交流と協力を通じて相互利益を追求し、民族経済の統一的・均衡的發展を図るとともに、共通の経済生活圏を形成しようという狙いである。具体的な課題として、(1)商品交易、(2)工業・農業・建設・金融業などの分野別協力、(3)対北朝鮮投資、(4)鉄道や道路など陸路・海路の航路連結、(5)エネルギーの連結などを挙げている^④。

さらに、金大中大統領は同年3月10日、ベルリン自由大学での演説において、朝鮮半島の冷戦構造を解体し、恒久的な平和と南北間の和解及び協力を達成するための「ベルリン宣言」^⑤を発表した。韓国政府としては、国際情勢の変化に対応した現実的な提案であった。北朝鮮も肯定的な反応を示した。「ベルリン宣言」が契機となり、南北特使が上海と北京を舞台に接触し交渉をした結果、2000年6月12-14日に金大中韓国大統領がピョンヤンを訪問し、金正日総書記との間で、南北首脳会談を開催するという合意書が作成され、4月10日午前10時、ソウルとピョンヤンで同時に発表された。韓国では、国会議員選挙の最中であったので、野党は選挙目当ての戦略であると非難したが、いずれにしても「歴史的転機」となる重大ニュースであった。北朝鮮もこのニュースを「特別重大放送」として伝えた。

予定より1日遅れの6月13日、金大中大統領が韓国大統領として分断後初めて南北首脳会談のために軍事境界線を越えて大統領専用機でピョンヤン空港に到着した。空港には、北朝鮮の最高指導者金正日朝鮮労働党総書記兼国防委員長が直接金大中大統領夫妻を出迎えるなど、北朝鮮としては破格的な待遇であった。人前にめったに現われたことのない金正日総書記のこの行動には世界が驚いたものだ。金総書記は空港から金大統領の乗用車に乗り込み、宿舎まで約50分間、二人きりの会談を行なった。沿道には約60万名のピョンヤン市民が赤色の造花を手に両首脳の車列を歓迎した。この歴史的な南北首脳の出会いに

世界は注目し、北朝鮮、とくに、金正日総書記に対する認識を改める契機となった。

両首脳は、長時間にわたる会談のすえ、6月15日、南北共同宣言に署名した。合意された共同宣言の要旨は、(1)南北の統一問題を民族の力で自主的に解決する。(2)南側の連合制提案と北側の連邦制提案に共通性を認め、この方向で統一を目指す。(3)同年8月15日ごろ、離散家族訪問団を交換し、人道的問題を早期に解決する。(4)経済協力を通じて経済を発展させ、あらゆる分野の協力と交流を活性化する。(5)合意条項を速やかに実施するため、早期に当局間の対話を持つ^⑥、である。また、共同宣言では金正日総書記が時期を見てソウル訪問することが盛り込まれた。共同宣言の具体化に向けて様々なレベルでの協議が始まり、実行に移りつつある。まず、懸案の一つである朝鮮戦争以来、家族が離れ離れとなっている離散家族の再会のために、南北赤十字会談が始まり、南北相互の離散家族100名からなる訪問団がソウルとピョンヤン間の直行便でそれぞれ訪問して半世紀ぶりに親族との再会を実現した。これは第一歩である。希望しながらも抽選にもれた数十万名の離散家族が消息も知らずに待っているという現実を考えると、もっと容易な面会方式を考えなければならないと思われる。

また、南北閣僚級会談がピョンヤンとソウルで二度にわたって行なわれ、南北首脳会談の合意事項の具体化に努めている。しかし、これらの南北直接対話もいま始まったにすぎない。南北和解と朝鮮半島の平和構築のために相互理解と信頼造成に努めながら、「寛容と忍耐」の精神で北朝鮮の開放と改革に向けて共に協力しあうことが大事である。

3. 朝鮮半島の平和と安定に関する日本の役割

朝鮮半島の平和と安定は、日本の安全保障にとって極めて重要な要素である。従って、朝鮮半島の不安定は日本にとっても重大な関心の対象とならざるを得ない。朝鮮半島での緊張を緩和し、平和と安全を確保するためには、周辺諸国、特に、日本の役割は極めて大きい。

日韓関係は、1965年の日韓国交正常化以来、政治・経済・文化などの様々な分野にわたって着実に進展しており、両国首脳の相互訪問によって日韓のパートナーシップの構築が現実化されている。これに比べて日朝関係は、未だに正常化されず、懸案は未解決のま

までである。日朝国交正常化は日本の戦後処理の取り残された最後の課題である。

日朝国交正常化交渉は、1990年9月、金丸信元副総理と田辺誠副委員長を団長とする自民党および社会党代表団と朝鮮労働党の間で発表された「三党共同宣言」が契機となり、1991年1月から開始されたが、大きな進展はみないまま、1992年11月の第8回会談を最後に中断された。日朝関係は1998年8月の北朝鮮のデポドン発射による影響で一層こじれた。デポドン発射直後、日本政府は、(1)国交正常化交渉の凍結、(2)食糧などの人道支援の見合わせ、(3)朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）への資金協力の見合わせ、(4)日朝間のチャーター便の運航禁止などを打ち出した⁷⁾。KEDOへの協力は、米国からの働きかけもあって同年10月に解除された。

しかし、韓国の「包容政策」と米国の対北朝鮮政策変化の一環として制裁緩和に踏み切ったのを受けて、日本政府は1999年11月にチャーター便運航禁止を解除した。そして、村山富市元首相を団長とする超党派国会議員団が金容淳朝鮮労働党書記の招待を受けて、99年12月1日～3日に訪朝し、超党派国会議員団と北朝鮮労働党との間で、日朝国交正常化交渉を早期に再開することを柱とする共同発表が署名された。合意された内容は、(1)それぞれが自国の政府に国交正常化のための会談の早期再開を促す、(2)人道問題解決の重要性について合意し、それぞれの政府の協力の下で赤十字にお互いに協力するよう勧告する、(3)両国間に存在する不信を解消し、相互理解と友好を発展させるための交流と往来を強化する⁸⁾、となっている。

日朝間には、過去の植民地支配の清算、根深い相互不信など、多くの障害があり、乗り越えなければならない課題が山積している。村山訪朝団は冷えきった日朝間の関係改善に向けて道筋をつけたことに大きな意義がある。訪朝団にはすべての政党が参加し、小淵首相の親書を携えていた。これをバックアップするために日朝友好議員連盟が超党派で結成され、現在、中山正暉衆議院議員が会長を勤めている。

日朝国交正常化は、北東アジア全体の平和と安定にとって有益であるということから、米国、韓国、中国もこの動きに歓迎している。

中断されていた日朝国交正常化交渉もすでに始まっている。国交交渉においては、前回の本交渉の議題であった「基本問題」「経済問題」「国際問題」に絞って、交渉に臨むべきであろう。日本がまず、北朝鮮に対してやるべきことは戦後処理としての補償または請求

権問題の解決であると考える。1965年の日韓基本条約と請求権及び経済協力に関する協定がモデルになるであろうが、締結当時の状況や35年が経過した事情なども考慮しなければならない。

日韓国交正常化によって韓国が日本から導入した請求権資金（無償3億ドル、有償2億ドル）および円借款（約4億6500万ドル：1971-75年分）は、韓国の農水産業の近代化、中小企業の育成、総合製鉄建設、多目的ダム、道路、港湾、電力など主要基幹産業育成に効率的に使用された⁹⁾。国交正常化によって日本から導入した資金は朴正熙政権が意欲的に実施していた第二次、第三次経済開発五ヵ年計画遂行に潤滑油として有効に使用され、韓国経済近代化の基礎となったことは評価しなければならない。そのために、韓国の産業構造は対日依存型になり、経済成長とともに対日輸入が増大し、対日貿易累積赤字は1400億ドルを超している。

日本政府が戦後処理の一環として支払った対韓請求権資金は、10年間の延べ払いで、しかも現金ではなく、生産物および用役によって支払われた。日本にとっては、当時の国際情勢にも恵まれて無理な負担ではなく、比較的容易に韓国に対する戦後処理を済ませることができた。しかし、対日請求権資金は韓国側が有効に使用したため韓国経済発展に大いに寄与したことも事実である。その結果、韓国経済の成長によって日韓両国の貿易が拡大され、最も利益を得たのは実は日本であるということを考えなければならない。結果として、日韓両国経済は相互依存関係になっている¹⁰⁾。

現在北朝鮮は、経済開発が立ち遅れ、食糧も不足している状況である。一方では、国防に力を入れ、周辺諸国から疑惑を持たされている。この状況が周辺諸国にとっては不安材料であり、北朝鮮にとっても決して安心とはならないはずである。問題はいかにして北朝鮮が透明な政策を推進し、周辺諸国も安心して協力できる状況を作るかということであろう。従って、日本政府がなすべきことは、国交正常化を急ぎ、戦後補償と経済協力という名目で北朝鮮に資金援助することである。日韓方式を導入するならば、分割支払いとなり（約800億円とも言われている北朝鮮の対日未払い金はこのなかで相殺する）、主として生産物提供ということになる。そして状況に応じて、ODAや民間借款を追加支援する。日本からの「償い金」および「経済協力金」は韓国に対してやったように主として基幹産業の整備や建設に使用するように条件つける。そうすれば軍事費流用という懸念は緩和でき

る。日朝国交正常化によって請求権および経済協力の名目で日本から資金が入れば、波及効果大きい。韓国の民間資本も入りやすいし、日本、台湾、米国などからも様々な形で北朝鮮投資が始まるだろう。北朝鮮は自然な形で改革・開放へと進んでいく。北朝鮮は自ら受け入れ体制をしっかりと作って徐々に開放の方向に進め、体制維持の範囲内で改革を断行すればよい。

北朝鮮との国交正常化は日本外交の残された最大の課題である。正常化が実現し、日本の経済協力によって北朝鮮経済が発展すれば、結果的に朝鮮半島の平和と安定にも役立つことになる。そうすれば、日本外交の重荷がとれ、アジア外交にも弾みがつくだろう。北朝鮮の改革および開放のために協力することは、朝鮮半島の安定、さらには、東アジア地域の平和と安定のために寄与することになる。従って日本にとっても、政治的にも経済的にも安全保障上も、そして外交的にも決してマイナス要素ではなく、国益にもプラスになるということ認識しなければならない。これが最も重要な日本の国際貢献となろう。

北朝鮮に対する過去の歴史の清算はできるだけ今世紀中に済ませ、21世紀には新しいビジョンを持ってアジア外交に臨むべきである。21世紀に発生した「負の遺産」を新しい世代にまで引き継がせるべきではないと考える。21世紀には未来指向で東アジア地域の平和と安定および共存共栄のための外交政策を推進すべきであると考えている。

南北首脳会談を契機に、北朝鮮の対外活動が活発になり、このような動きのなかで、2000年7月26日、バンコクで河野洋平外相と白南淳北朝鮮外相との間で初の日朝外相会談が行なわれ、日朝間の過去を清算し、新たな善隣友好関係を樹立するために互いに努力するという共同文書が発表された。また、森喜朗首相も金大中大統領の助言を受けて、金正日総書記との直接対話への意欲を見せた。しかし、小泉純一郎政権のもとでは足踏み状態が続いている。日朝国交正常化交渉を急ぐ必要がある。

4. 朝鮮半島の平和と安定に関する中国の役割

中国は、南北朝鮮両方と国交を樹立し、いわば「等距離外交」を展開している。中国と北朝鮮は朝鮮戦争を一緒に戦った経緯から「血盟関係」にあり、両国は1961年に中朝友好協力相互援助条約を締結し、友好関係を維持してきた。しかし、東西冷戦終結後、1990

年9月の韓ソ国交正常化、1991年9月の南北朝鮮の国連同時加盟という一連の流れの中で中国は1992年8月、韓国と外交関係を樹立した。その後、中国は韓国との経済関係を重視して交流が拡大されたが、その反面、北朝鮮との関係は疎遠となった。

中国は朝鮮戦争休戦協定の当事者であり、朝鮮半島問題解決のための「四者会談」の構成員でもあるため、朝鮮半島平和構築のための重要な役割を担っている。しかし中国は、朝鮮半島での戦争は望まないが、現状打破には慎重である。特に、米国の影響力強化については警戒している。

中韓国交樹立、金日成主席の死去後に一時停滞していた中朝関係は、正常な水準までに回復し、安定的となった。最近中国は、北朝鮮に食糧、原油、肥料などを無償援助し、積極支援を始めている。1999年6月、北朝鮮ナンバー2の金永南最高人民会議常任委員長が訪中したことで指導者間の定期訪問が再開された。同年10月には、中朝修交50周年記念行事に出席するために唐家璇中国外相が北朝鮮を訪問した。2000年3月にも北朝鮮の白南淳外相が訪中するなど、中朝両国の指導者間の交流が盛んに行なわれるようになった。中朝両国の伝統的な友好関係を改めて確認する格好となった。このような雰囲気をつまえて、金正日総書記がピョンヤンの中国大使館を訪問したことで金総書記の中国訪問の前兆ではないかと見られていた。果たして金正日総書記は、南北首脳会談を前に5月29日から31日にかけて非公式に中国訪問し、江沢民中国共産党総書記兼国家主席など中国首脳部と会談し、両国間の友好関係が確認された。社会主義兄弟国としての信頼関係の回復である。

北朝鮮が南北対話を推進し、それを成功させるためには中国の協力と支援が必要であることは言うまでもない。その意味では、金正日総書記の訪中と、プーチン・ロシア大統領のピョンヤン訪問は南北対話の推進においても、外交活動においても北朝鮮の立場を強め、北朝鮮の改革・開放政策の遂行に大いに役立ったものと考えられる。

朝鮮半島の平和と安定は東アジア全体の平和と繁栄にとって密接な関係にあり、これを実現するためには北朝鮮の参加が不可欠である。また、北朝鮮を東アジア地域の新しい秩序の枠組み作りに参加させることも重要である。北朝鮮を説得するのに最も適しているのはやはり中国である。北朝鮮を孤立から脱皮させ、地域の一員として迎え入れる努力をすることが中国の重要な役割であると考えられる。

5. 東アジアの安定と繁栄 ～共通利益を求めて

日中韓三国は、共通の文化圏に属し、共通の利害関係を持っている。また、21世紀はアジア時代と言われて久しい。いずれにしても、日中韓三国の協力は東アジア地域の平和と共通の利益の追求のためにも重要である。私はかねてから日中韓三国の協力関係を密接にするために三国首脳会談を定例的に開催することを提案してきた。三国首脳会談を持ち回りで開催すれば相互訪問の機会が増え、相互理解の契機となり、経済問題などを中心とする地域の共通の問題を話し合うことは極めて有益であると考えている。私の提案は半分実って、1999年11月28日、マニラで小渕恵三日本首相、金大中韓国大統領、朱鎔基中国首相が一堂に会って経済問題について話し合ったことは大きな意義があった。今後是非継続し定例化してもらいたい。首脳会談が定例化すれば、政府機関だけでなく、民間レベルの交流や研究機関による共同研究も拡大されることが予想される。相互交流と協力の拡大は地域の平和と安定に役立ち、経済の相互依存関係を深化し、共通の利益をもたらすことになる。次の段階として、日中韓三国が核となる『東アジア経済共同体』の構想が考えられる。

これを可能なものにするためには、朝鮮半島の平和と安定が重要なカギとなる。この問題の解決のためには中国の役割が大きいと思われる。三国首脳会談が中国で開かれる時、ゲストとして北朝鮮の指導者を出席させる。そうなれば、極めて有益な首脳会談となるだろう。そのような時期が近い将来やってくるものと信ずる。焦らずに、三国首脳間で緊密な連携プレーを取りながら、辛抱強く、誠意をもって取り組めば、見通しは明るいと確信する。

注

- ① 韓国統計庁『南北韓経済社会像比較』ソウル、1997年、P.65。
- ② 環太平洋問題研究所編『韓国・北朝鮮総覧』原書房、1993年、P.613。
- ③ 『日本経済新聞』1998年2月25日（夕刊）。
- ④ 『韓国日報』2000年1月4日。
- ⑤ 「ベルリン宣言」の全文は『韓国日報』2000年3月10日付を参照。
- ⑥ 『日本経済新聞』2000年6月15日。
- ⑦ 外務省編『外交青書』1999年版、第一部、P.9-10。

- ⑧ 『朝日新聞』1999年12月3日（夕刊）。
- ⑨ 韓国経済企画院『請求権資金白書』ソウル、1976年、発刊辞（副総理兼経済企画院長官 南恵佑）、P.7。
- ⑩ 永野慎一郎「韓国の対日請求権と経済協力」永野慎一郎・近藤正臣編『日本の戦後賠償－アジア経済協力の出発－』勁草書房、1999年、PP.23-58 参照。

追記：本論文は、2000年5月1日に北京で行なわれた北京外国語大学・大東文化大学交流協定20周年記念シンポジウムにおいて報告した論文にその後の朝鮮半島情勢変化に伴って修正・補完したものである。